（別紙様式）　　（Ａ３判横）

令和５年度 学校自己評価システムシート（県立和光南特別支援学校）　W45

目指す学校像	児童生徒一人一人の自立と社会参加を目指して、地域社会とともに成長する学校

重点目標	
	１　個別最適な学びと協働的な学びの充実 ２　地域社会と連携・協働した学校づくり ３　健康で安全安心な学校づくり ４　１２年間を見通したキャリア教育の充実

※　重点目標は３つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
※　番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度		
	A	ほぼ達成（８割以上）
	B	概ね達成（６割以上）
	C	変化の兆し（４割以上）
	D	不十分（４割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者		
	学校関係者	４名
	生徒	３名
	事務局(教職員)	７名

学校自己評価								学校関係者評価
年度目標					年度評価（　２　月　１日　現在）			実施日　令和６年２月１３日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	【現状】 PDCAサイクルによる授業改善の手法は、定着しつつある。育成を目指す資質・能力の３つの柱及び個別最適な学びと協働的な学びの共通理解を深めている。 【課題】 各教科等全般にわたり、学習指導要領を踏まえ、指導と評価の一体化を図った授業改善を効果的に進めることが求められている。	① 個別最適な学びと協働的な学びの充実 ② 学習指導要領に基づく指導と評価の一体化を図った授業改善とカリキュラム・マネジメントの推進	①-1 適切な実態把握や教育的ニーズ、保護者の願い等を十分に踏まえた指導を行う。 ①-2 学習者の実態や教育効果を踏まえ、ICT機器を有効に活用する。 ② 学習指導要領を踏まえ、年間指導計画、単元計画、学習指導案及び個別の指導計画が相互に連鎖した指導及び学習評価を行う。	①-1 根拠のある指導と授業改善に取り組むことができたか。 ①-2 個別最適な学びと協働的な学びの充実のためにICT機器を活用し、指導のねらいを達成することができたか。 ② 学習指導要領を踏まえた授業づくり及び組織的な学習評価に取り組むことができたか。	①科学的根拠のある実態把握に関する全体研修を行った。ICT機器も創意工夫の上活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた理解を促進した。 ②年間指導計画に基づき各単元における学習評価を進めた。育成を目指す資質・能力の３つの柱に基づく指導目標の設定や学習評価の実施が定着しつつある。	A B	①指導の個別化や学習の個性化に関する共通理解は進んでいる。一人一台端末の効果的な活用など、協働的な学びの充実についての共通理解促進を行う。 ②新規導入される校務支援システムと関連させた観点別学習状況評価の実施など、学習評価の充実に向けた研修などを実施する。	・保護者アンケートでは、児童生徒の教育的ニーズ等を踏まえた指導の実施やプランA・Bの記載については９０％以上の高評価をいただいた。タブレット端末等のICT機器の活用については約３０％が「分からない」と回答された。 ・学校運営協議会委員からは、①科学的な根拠に基づく指導を推進し、教職員がどのように変容したのかを評価すること、②太田ステージ評価を個別の教育支援計画や教育指導計画にも記載すること、③学習指導要領のどの内容を指導したかをチェックできるシステムを構築することが必要、との意見をいただいた。
2	【現状】 巡回相談や教育相談等のセンター的機能の発揮は一定の評価をいただいているが、情報発信についてはさらなる工夫が求められている。 【課題】 コミュニティ・スクールの機能を活かした教育活動と地域社会の連携の拡大と強化が課題となる。	① センター的機能の発揮継続と積極的な情報発信 ② コミュニティ・スクール化の多様な取組推進と具体的な取組	①-1 センター的機能を継続して発揮して地域支援のネットワークづくりを推進する。 ①-2 学校の様子やセンター的機能の取組等を学校HP等で積極的に情報発信する。 ② 学校運営協議会の機能を活かし、地域社会との協働的な活動を質的・量的に拡大する。	①-1 市教育委員会や地域関係機関と連携して、適切な巡回相談や教育相談等を実施することができたか。 ①-2 学校の様子や取組を定期的に保護者や地域に情報発信することができたか。 ②学校運営協議会の開催や地域社会との連携・協働により社会に開かれた教育課程の実現に向けた連携や拡充を図ることができたか。	①域内の学校等における巡回相談や行動観察、研修会等を実施した。学校ホームページを活用して学校の取組や様子を組織的に発信している。 ②学校運営協議会を２回、臨時書面会議を１回開催し、学校の現状と課題を共有するなど、地域関係機関との協働的な活動を促進した。	A A	①引き続き市教育委員会と管理職、特別支援教育コーディネーター等との情報共有を丁寧に行い、組織的・機能的な巡回相談や指導助言等を推進する。 ②コミュニティ・スクールとしての機能上昇とスクールクラスターのさらなる開発を進め、地域とともにある学校づくり及び学校課題の解決や改善を進展する。	・保護者アンケートでは、学校からの情報発信の工夫と授業参観等の実施の増加の要望が多数寄せられた。 ・学校運営協議会委員からは、学校HPを逐一確認しない保護者も多いこと等の現状を踏まえ、LINEやInstergram等のSNS等も含めた安全で適切な情報発信の在り方について意見をいただいた。また、地域とともにある学校づくり推進のために、①保護者アンケートの自由記述意見を大事にしてほしいこと、②授業参観を２回以上設定する等来校機会の増設、についての要望をいただいた。
3	【現状】 新型コロナウイルス感染症の５類への移行が示され、学習活動の制限が段階的に緩和されている反面、スクールバスの増便が３便とも減便され危機的な通学環境となった。 【課題】 ① アフターコロナにおける学習環境の整備 ② 安全安心を第一としたスクールバス運行や自転車利用 ③ 不祥事根絶と働き方改革の推進が主な課題となっている。	① コロナ禍前後における学習環境の整備及びICT活用の推進 ② 安全安心なスクールバス運行管理と自転車利用 ③ 不祥事根絶と実効性のある教職員の負担軽減	① コロナ禍前後の活動を整理・検証し、各学校行事のニーズに応えた取組を推進する。 ②-1 委託バス会社と連携し、降車確認等の確認・点検作業を着実に遂行する。 ②-2 交通ルールの指導を徹底し、自転車用ヘルメットの着用を推奨する。 ③-1 不祥事根絶のため、N字型研修を定期的に実施する。 ③-2 業務の効率化及び業務量の均等化を推進し、在校時間を縮減する。	① 安全安心な音楽の歌唱指導、家庭科の調理実習、体育の水泳指導等は実施できたか。 ②-1 スクールバスの利用において、重大な事故は発生しなかったか。 ②-2 自転車利用の生徒へのヘルメット着用を推奨し、利用率は向上したか。 ③-1 不祥事事故発生０件を実現できたか。 ③-2 全職員の学校在校時間は前年同期に比べ減少したか。	①コロナ禍前後の活動を整理し評価した。ICT機器活用の知見を継承し、適切に歌唱指導や調理実習、水泳学習等を実施した。 ②委託バス会社との連携協働及び積極的・予防的な生徒指導により登下校における重大事故を防ぎ、安全安心な通学を保障することができた。 ③不祥事根絶研修を毎月実施し、重大な不祥事を防止した。働き方改革の一層の推進に向けて教職員の業務量を定量的に把握した。	A A A	①コロナ禍で進捗したICT機器活用のノウハウや感染症防止対策を止めることなく継承する。 ②スクールバス遅延時における速やかな保護者連絡と生徒の自転車用ヘルメットの着用率向上並びに交通事故の防止に向けた取組を促進する。 ③職員による不祥事事故防止と時間外在校等の平均４５時間以内達成に向けた取組を促進する。	・保護者アンケートでは、安全安心な授業や行事の実施については９０％以上の高評価をいただいた。高等部新入学生徒におけるタブレット端末の使用に係る共同購入については、丁寧な案内と説明が必要であるとの意見が寄せられた。 ・学校運営協議会委員からは、教職員の不祥事が続いて発生していることを憂慮し、教育公務員としての自覚の向上及び在校等時間縮減の取組について工夫が必要であると意見をいただいた。特に卒業アルバムについては、教職員の負担軽減を鑑み、業者に委託するなどして作成した方がよいとの意見もいただいた。
4	【現状】 継続的な研修や保護者説明会の実施、外部機関との緊密な連携等により、充実した進路指導を展開している。 【課題】 12年間を見通した系統的・計画的なキャリア教育の指導体制の整備と、卒業後の就労先の充実が課題となる。	① 12年間を見通したキャリア教育、進路指導及び職業教育の充実 ② キャリア教育の視点に基づいた進路指導、生活指導に関する情報発信及び情報共有の充実 ③新規事業所や企業等との連携先の拡大	① 各学部・分掌等で緊密に情報の共有化を図り、 12年間を見通したキャリア教育の在り方を構築する。 ② 卒業後の進路や生活を見据えて、進路指導に関する校内外への情報発信と情報共有を充実させる。 ③ 児童生徒、保護者、地域のニーズを踏まえて実習先や卒業後の就労先を開拓する。	① 12年間を見通したキャリア教育のあり方を構築し、学習効果の向上は見られたか。 ② キャリア教育及び進路指導に関する情報発信や情報共有は拡充されたか。 ③ 連携先の事業所や企業等は増加したか。	①教職員対象の進路指導研修会を実施し、学部間の系統性を踏まえたキャリア教育及び進路指導に関する理解を深めた。 ②進路指導だより等の定期発行、各種説明会の開催等により保護者や関係機関との情報共有を拡充し、福祉事業所合同説明会を７回実施した。 ③丁寧な交渉や説明により各事業所や企業との新たな連携先を開拓することができた。	B A A	①学部・分掌間で議論され体系化されたキャリア教育について視覚化・共有化する。 ②現場実習の実施回数を見直し、より具体的に進路先を決定できる仕組みを構築する。 ③卒業後の生徒のニーズに応じた就労や利用に結びつくよう積極的な開拓を継続する。	・保護者アンケートでは、１２年間を見通した系統的・計画的な指導について約７０％が高く評価されている反面、約２３％の方は「分からない」と回答された。 ・学校運営協議会委員からは、高等部卒業後の客観的な姿をイメージし、学習指導要領等の根拠に基づく系統的・体系的な指導及びキャリア教育の在り方について視覚化・共有化されるとよいとの意見をいただいた。また、進路指導と関連し、不登校生徒への対応や卒業後の就労形態についても助言をいただいた。